

白 監 第 7 1 号  
令和 6 年 8 月 2 1 日

白井市長 笠井 喜久雄 様

白井市監査委員 河合 謹爾



白井市監査委員 小田川 敦子



令和 5 年度白井市下水道事業会計決算審査意見書の提出  
について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和  
5 年度白井市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を  
提出します。

令和5年度

白井市下水道事業会計  
決算審査意見書

白井市監査委員

## 目 次

第一	審査の対象	1
第二	審査の期間	1
第三	審査の場所	1
第四	審査の方法	1
第五	審査の結果	1
第六	審査意見	1
第七	決算の概要	3
1	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営成績	4
(1)	損益計算書	4
(2)	業務実績	5
3	財政状況	6
	貸借対照表	6
参考		8
	経営分析比率	8

### 凡 例

比率（％）は、原則として小数点第2位以下を切り捨てして表示しました。

# 令和5年度 白井市下水道事業会計決算審査意見書

## 第一 審査の対象

令和5年度 白井市下水道事業会計決算

## 第二 審査の期間

令和6年8月5日（月）、6日（火）、7日（水）、8日（木）の4日間

## 第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎3階 監査委員室

## 第四 審査の方法

決算の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和6年度白井市監査計画」に準拠して、令和5年度白井市下水道事業決算及び事業報告書に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として、審査を実施した。

## 第五 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書及び事業報告書については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されており、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

## 第六 審査意見

財政状況については、収益的収支の状況は、下水道事業収益 1,404,423,902 円に対し、下水道事業費用 1,341,863,612 円で、収益的収支差引 62,560,290 円の純利益が生じ、この結果、当年度未処分利益剰余金が 403,185,943 円となっている。

資本的収支は、資本的収入額 207,442,230 円に対し、資本的支出額 320,902,016 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 113,459,786 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金 113,459,786 円で補てんされている。

下水道処理区域内の人口減少に伴い下水道使用料が年々減収している状況の中で、令和5年度は純利益 62,560,290 円を計上している点は、経営努力の成果として一定の評価はできるが、これは一般会計からの繰入金によるところが大きい。

今後、施設整備に伴う企業債の償還額の増加や、施設の老朽化による維持管理費や改築・更新に係る費用の増加も見込まれることから、一層の経営努力により繰入金が過剰にならないように注意する必要がある。

公共下水道は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であ

り、持続的かつ安定的な経営が求められることから、今後においても中長期的な視点から収益の確保、コストの削減に取り組む努力をしていただきたい。

## 第七 決算の概要

### 1 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収入

(単位：円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
下水道事業収益	1,473,111,000	1,470,136,000	△ 2,975,000	99.7
1 営業収益	742,303,000	722,384,805	△ 19,918,195	97.3
2 営業外利益	730,807,000	731,057,283	250,283	100.0
3 特別利益	1,000	16,693,912	16,692,912	1,669,391.2

##### 支出

(単位：円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率(B/A)
下水道事業費用	1,473,111,000	1,397,045,833	0	76,065,167	94.8
1 営業費用	1,435,555,900	1,364,555,153	0	71,000,747	95.0
2 営業外費用	32,554,100	32,490,680	0	63,420	99.8
3 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入は、予算額は1,473,111,000円に対し、決算額は1,470,136,000円で、増減額は2,975,000円の減少となっている。

収益的支出は、予算額は1,473,111,000円に対し、決算額は1,397,045,833円で、不用額は76,065,167円となっている。

#### (2) 資本的収入及び支出

##### 収入

(単位：円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
資本的収入	244,097,000	207,442,230	△ 36,654,770	84.9
1 企業債	77,700,000	55,900,000	△ 21,800,000	71.9
2 出資金	110,010,760	92,689,000	△ 17,321,760	84.2
3 国庫補助金	29,901,000	29,901,000	0	100.0
4 工事費負担金	8,725,240	8,168,920	△ 556,320	93.6
5 負担金分担金等	17,760,000	20,783,310	3,023,310	117.0

##### 支出

(単位：円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率(B/A)
資本的支出	364,405,000	320,902,016	0	43,502,984	88.0
1 建設改良費	221,040,000	180,537,293	0	40,502,707	81.6
2 企業債償還金	140,365,000	140,364,723	0	277	99.9
3 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

資本的収入は、予算額は244,097,000円に対し、決算額は207,442,230円で、増減額は36,654,770円の減少となっている。

資本的支出は、予算額は364,405,000円に対し、決算額は320,902,016円で、不用額は43,502,984円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額113,459,786円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,334,132円、当年度分損益勘定留保資金102,125,654円で補てんされている。

## 2 経営成績

### (1) 損益計算書

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和5年度	(B)令和4年度	(C)増減額 (A-B)	増減率(C/B)
営業収益	658,196,220	671,920,445	△ 13,724,225	△ 2.0
営業費用	1,320,603,148	1,324,839,577	△ 4,236,429	△ 0.3
営業利益 (△営業損失)	△ 662,406,928	△ 652,919,132		
営業外収益	731,051,398	728,992,249	2,059,149	0.2
営業外費用	21,260,464	25,399,267	△ 4,138,803	△ 16.2
経常利益 (△経常損失)	47,384,006	50,673,850		
特別収益	15,176,284	26,944,370	△ 11,768,086	△ 43.6
特別損失	0	0	0	
当年度純利益 (△純損失)	62,560,290	77,618,220		
当年度未処分利益剰余金	403,185,943	340,625,653		

営業収益 658,196,220 円の内訳は、下水道使用料 641,947,220 円、他会計負担金 15,889,000 円、その他の営業収益 360,000 円で、前年度と比較して、下水道使用料は 13,002,225 円の減少、他会計負担金 42,000 円の減少、その他の営業収益は 680,000 円の減少、全体で 13,724,225 円の減少となっている。

営業収益に対応する営業費用 1,320,603,148 円の内訳は、管渠費 13,441,046 円、ポンプ場費 29,893,225 円、業務費 57,983,015 円、総係費 47,313,139 円、流域下水道維持管理費 351,469,590 円、減価償却費 820,497,188 円、その他営業費用 5,945 円で、前年度と比較して、管渠費 3,329,137 円の増加、ポンプ場費 2,067,361 円の増加、業務費 2,931,548 円の増加、総係費 2,423,365 円の減少、流域下水道維持管理費 10,305,290 円の減少、減価償却費 186,820 円の増加、その他営業費用 22,640 円の減少、全体では 4,236,429 円の減少を示している。

営業外収益 731,051,398 円の内訳は、他会計負担金 30,461,000 円、雑収益 62,743 円、長期前受金戻入 700,286,090 円、引当金戻入益 241,565 円で、前年度と比較して、全体で 2,059,149 円の増加となっている。

営業外費用 21,260,464 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 20,516,080 円、雑支出 744,384 円で、前年度と比較して、全体で 4,138,803 円の減少となっている。

特別利益の内訳は、その他特別利益 15,176,284 円で、前年度と比較して 11,768,086 円の減少となっている。

特別損失は 0 円で、前年度と同額となっている。

この結果、営業収益より営業費用が上回り、営業損失が 662,406,928 円となっている。

この営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は 47,384,006 円、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、62,560,290 円となっている。

(2) 業務実績

区 分	(A)令和 5 年度	(B)令和 4 年度	比 較	
			(C)増減 (A-B)	増減率 (%) (C/B)
行政区域内人口 (人)	62,364	62,693	△ 329	△ 0.5
排水区域内人口 (人)	51,515	52,026	△ 511	△ 0.9
処理区域内人口 (人)	51,515	52,026	△ 511	△ 0.9
水洗化人口 (人)	50,565	51,100	△ 535	△ 1.0
処理水量 (m <sup>3</sup> )	6,457,434	6,695,129	△ 237,695	△ 3.5
有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,313,661	5,410,303	△ 96,642	△ 1.7
使用料単価 (円)	120.8	121.0	△ 0.2	△ 0.1
汚水処理原価 (円)	117.7	117.0	0.7	0.5

行政区域内人口は 62,364 人で、前年度と比較して、329 人の減少となり、排水区域内人口は 51,515 人で、前年度と比較して、511 人の減少となっている。

処理区域内人口は 51,515 人で、前年度と比較して、511 人の減少となり、水洗化人口は 50,565 人で、前年度と比較して、535 人の減少となっている。

処理水量は 6,457,434 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して、237,695 m<sup>3</sup>の減少となり、有収水量は 5,313,661 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して、96,642 m<sup>3</sup>の減少となっている。

使用料単価は 1 m<sup>3</sup>当たり 120.8 円で、前年度と比較して、0.2 円の減少となっている。

汚水処理原価は 1 m<sup>3</sup>当たり 117.7 円で、前年度と比較して、0.7 円の増加となっている。



### 3 財政状況

#### 貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和5年度	(B)令和4年度	(C)増減額 (A-B)	増減率 (C/B)
固 定 資 産	17,540,298,749	17,946,080,910	△ 405,782,161	△ 2.2
流 動 資 産	720,094,840	595,003,634	125,091,206	21.0
資 産 合 計	18,260,393,589	18,541,084,544	△ 280,690,955	△ 1.5
固 定 負 債	1,364,820,731	1,434,058,619	△ 69,237,888	△ 4.8
流 動 負 債	190,672,112	160,580,600	30,091,512	18.7
繰 延 収 益	14,422,909,333	14,835,336,562	△ 412,427,229	△ 2.7
負 債 合 計	15,978,402,176	16,429,975,781	△ 451,573,605	△ 2.7
資 本 金	1,828,455,762	1,735,766,762	92,689,000	5.3
剰 余 金	453,535,651	375,342,001	78,193,650	20.8
資 本 合 計	2,281,991,413	2,111,108,763	170,882,650	8.0
負債・資本合計	18,260,393,589	18,541,084,544	△ 280,690,955	△ 1.5

#### ○資 産

資産の総額は18,260,393,589円で、前年度と比較して280,690,955円の減少となっている。

そのうち、固定資産は17,540,298,749円で、前年度と比較して405,782,161円の減少となっている。固定資産が減少となった主な要因は、建設仮勘定が稼働したことにより構築物（管渠）が増加したものの、減価償却による固定資産の減少がそれを上回ったことによるものである。

流動資産は720,094,840円で、前年度と比較して125,091,206円の増加となっている。

#### ○負 債

負債の総額は15,978,402,176円で、前年度と比較して451,573,605円の減少となっている。

そのうち、固定負債は1,364,820,731円で、前年度と比較して69,237,888円の減少となっている。

流動負債は190,672,112円で、前年度と比較して30,091,512円の増加となっている。

繰延収益は14,422,909,333円で、前年度と比較して412,427,229円の減少となっている。

#### ○資 本

資本の総額は2,281,991,413円で、前年度と比較して170,882,650円の増加となっている。

そのうち、資本金は1,828,455,762円で、前年度と比較して92,689,000円の増加となっている。

剰余金は 453,535,651 円で、前年度と比較して 78,193,650 円の増加となっている。

参 考

経営分析比率

(単位：千円)

区 分	比 率 (%)			算 式 等
	令和5年度	令和4年度	前年度比増減	
流動比率	377.6	370.5	7.1	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
自己資本 構成比率	91.4	91.3	0.1	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100
固定比率	105.0	105.8	△ 0.8	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100
固定資産対 長期資本比率	97.0	97.6	△ 0.6	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益 + 固定負債) × 100
総収支比率	104.6	105.7	△ 1.1	総収益 ÷ 総費用 × 100